

# 社会と環境に関するレポート **2012**

—CSR・サステナビリティ報告書—



## 編集方針

私たち住友商事グループは、「信用・確実」「浮利を追わず」といった「住友の事業精神」を普遍的な価値観として共有し、経営理念の実践を通じて、どこにも真似のできないような価値を創造し、社会に認められる企業グループ、“Be the Best, Be the One”を目指しています。

「社会と環境に関するレポート2012」では、当社グループのCSRに対する考え方、それに基づく事業活動を通じたCSR実践事例としてスチールサービスセンター事業、モンゴルでの鉱山機械ビジネス、ペットボトル回収・リサイクル事業についてご報告するとともに、それぞれの事例における社会的価値創造の方向性と発揮している当社グループならではの強みを整理しています。

また、当社グループの多様なステークホルダーとのかかわり合いについて、CSRの側面からステークホルダー別に具体的な取り組みを整理し、ご報告しています。

当社グループのCSR実践の基盤となる各種マネジメント体制や各種パフォーマンス・データおよびその補足事項等は当社WEBサイトに掲載しておりますので、本レポートと併せてご覧ください。

 <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/index.html>

当社グループでは、本レポートをステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションのツールと考えておりますので、読後のご意見や感想などをお寄せいただければ幸いです。

## 報告対象範囲など

- 対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日  
(一部、2012年4月以降の活動内容を含みます)
- 対象組織：住友商事単体と住友商事グループ  
本レポートにおいて、住友商事単体を指す場合は「住友商事」もしくは「当社」と、住友商事グループ全体を指す場合は「住友商事グループ」もしくは「当社グループ」と表記しています。
- 発行状況：1999年より「環境レポート」として毎年発行  
2003年より「社会と環境に関するレポート」として毎年発行
- 前回発行：2011年10月
- 次回発行予定：2013年秋

## 参照した外部のガイドライン

- ISO26000「社会的責任に関する手引」
  - (社)日本経済団体連合会「企業行動憲章」(2010年9月14日)
  - GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006
-  ※ 本レポートとの対照表は、当社WEBサイトをご参照ください。  
<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html>
- 環境省環境報告ガイドライン  
～持続可能な社会をめざして～2007年版
  - 環境省環境会計ガイドライン2005年版

## 免責条項

本レポートには「住友商事株式会社とそのグループ会社(住友商事グループ)」の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。住友商事グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

社会と環境に関するレポート  
2012

## CONTENTS

社長メッセージ	3
CSR委員長メッセージ	5
住友の事業精神、住友商事グループの経営理念・行動指針	7
コア・コンピタンス、中期経営計画	9
会社情報	10
<b>Project Report 社会的価値の創造</b>	<b>11</b>
Report ① 日本からアジア、そして世界へ—— 産業発展を支え続ける スチールサービスセンターの進化	13
Report ② モンゴル社会の発展に貢献する 住友商事の鉱山機械ビジネス	17
Report ③ 循環型社会の実現に向けて、 効率的なペットボトル回収・ リサイクルシステムを提案	21
<b>ステークホルダーとともに</b>	<b>24</b>
お客様とともに	25
パートナー企業とともに	26
社員とともに	27
社会とともに	29
地球環境とともに	33
東日本大震災からの復興に向けた 息の長い支援について	35
第三者意見	39

# 広く社会に貢献する企業グループ、 “Be the Best, Be the One” を目指して

2012年の「社会と環境に関するレポート」をお届けします。

## 世界が抱える課題

この四半世紀の加速度的な経済のグローバル化は、世界に豊かさという「光」をもたらしました。その一方で、「グローバル化の光と影」と言われるように、気候変動に代表される地球規模の環境問題、新興国の急速な経済成長を背景とした資源・エネルギー・食糧・水などの需給逼迫、格差の問題など、グローバル・イシューと呼ばれる「影」を顕在化させ、国際社会の持続可能な発展を脅かしつつあります。

こうしたグローバル・イシューには、国や国際機関だけではなく、企業を含めたすべての組織が人類共通の社会的課題として対峙し、それぞれの立場から解決に向けて行動しなくてはならないと認識しています。

## 住友商事グループのCSR

住友商事を含む住友グループには400年の歴史があり、グループ各社は「住友の事業精神」を脈々と受け継いでいます。「住友の事業精神」を表す言葉の1つに、「自利利他公私一如」、すなわち、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利するほどの事業でなければならない」という考え方があります。

社会とのかかわり合いのなかで自らの事業活動をとらえて行動するというこの考え方は、CSRそのものであり、「常

に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という当社グループの経営理念につながっています。つまり、当社グループにとってのCSRとは、経営理念を実践することにほかなりません。それは健全な事業活動を通じて果たしていくものであり、社会的課題の解決に向けて、さまざまなステークホルダーと対話しつつ、企業の立場から何ができるのか、何をすべきなのかということを考え、事業戦略として立案し、実行するものととらえています。

当社グループは、2009年3月に国連グローバル・コンパクトに署名し、人権、労働基準、環境、腐敗防止にかかわる10原則の支持を表明しました。グローバルな企業グループとしてCSRを推進するにあたり、経営理念と価値観を共有するこれら10原則を尊重し、また、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしながら、具体的な取り組みを進めていきます。

## “Be the Best, Be the One”

健全な事業活動を通じて広く社会に価値を提供し、さまざまなステークホルダーと一層の信頼関係を築いていくなかで、新たな価値を創造し、社会、お客様とともにさらに成長していく、という好循環を実現することが、私たちの目指すところです。

こうした不断の取り組みを続けることが、どこにも真似の



できないような価値を創造し、より社会に認められる存在になることにつながるとともに、すべてのステークホルダーの「豊かさ」と夢の実現につながっていくと考えています。

こうした好循環を生み出し続けるためにも、当社グループ自身が自らを高め、企業価値を持続的に向上させていくことが不可欠です。ここでいう企業価値とは、定量的な価値だけではなく、さまざまなステークホルダーからの「住友商事という会社が存在していてよかった」という評価、「住友商事に任せよう」という信頼、そして「住友商事ならばきっとやってくれるだろう」という期待の総和です。

「住友商事らしさ」、「住友商事ならではの」強みを発揮しながら、社員一人ひとりが高い志と誇りを持って仕事に取り

組むことで、すべてのステークホルダーから「さすが住友商事」と言われるような会社、すなわち、“Be the Best, Be the One”を目指していきたいと思います。

これからも、すべてのステークホルダーの「豊かさ」と夢の実現に向けて邁進する住友商事グループにご期待ください。

2012年10月

代表取締役社長

**中村邦晴**

# 住友商事グループのCSRについて



取締役 専務執行役員  
コーポレート・  
コーディネーション  
グループ長  
**土井 雅行**

## 「住友商事ならではの」CSR

住友商事グループは、経営理念の冒頭において、目指すべき企業像として「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」と謳っています。

当社グループにとってのCSRとは、人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする「住友の事業精神」に基づく経営姿勢を堅持し、目指すべき企業像に向かって責任ある事業活動を推進し、企業使命を果たしていくことにあります。すなわち、事業活動と社会貢献活動を通じて、経営理念を具体的に日々の行動で実践していくことにほかなりません。これは、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて社会的な課題を把握し、企業の立場から課題解決に向けて真摯に取り組んでいくということであり、経営理念に基づくこれらすべての活動が、「住友商事ならではの」CSRであると考えています。

今後もこうした当社グループの考え方を堅持し、社会と企業の持続可能な成長の実現に向けて、責任ある行動を続けていきます。

## CSRの実践に向けた取り組み

近年来、CSRにかかわる環境は大きく変化しつつあります。例えば、2010年に発行された社会的責任に関する国際規格ISO26000は、発行後、さまざまな組織での活用が広まり、国際的に共通のガイドラインとなりつつあります。また、欧州委員会は、2011年に「新CSR戦略」を発表し、CSRの推進によって持続可能な成長の条件を整えていくことを目指し、欧州企業に対してISO26000をはじめとする国際的に認知された規範や原則を取り込んでいくことを促しています。

このような環境の変化は、企業に求められる社会的責任の水準をさらに高めることにつながり、当社グループがグローバル社会からの期待に応え、果たしていくべき社会的責任は一層大きく、かつ強くなっていると認識しています。

このような変化を踏まえて、当社グループは、社会との対話を通じて、時代に相応しいCSRのあり方を常に追求しています。

この1年の主だった取り組みを振り返りますと、当社グループのCSRの礎である経営理念について、グループ社員へ一層の理解を促すため、グローバルベースでさまざまな機会をとらえて、浸透策を推進しました。

また、当社グループは2009年3月に国連グローバル・コンパクトに署名して以降、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの活動にも積極的に参加しています。昨年度は、さまざまな業種の企業とともに、サプライチェーンCSRに関する提言書の取りまとめに参画しました。

さらに、CSRの取り組みの一層の質的な向上を図るべく、ISO26000などの国際規範を参考にしながら、当社グループならびに関与するサプライチェーンの現状をレビューし、CSRの重点課題を明確にする取り組みを推進しており、今後さらに取り組みを深化させようとしています。

## 「社会と環境に関するレポート2012」について

今回の「社会と環境に関するレポート2012」では、当社グループの経営理念の実践、新たな価値創造に向けた取り組みの現況をご報告しています。特に、今年は、昨年のレポートでご紹介した当社の事業活動とCSRの実践を解説する「社会的価値創造マップ」\*の考え方を、Project Reportのなかで具体的にわかりやすくお伝えすることに力点を置きました。

住友商事グループは、新たな価値を創造し、社会に認められる会社へと成長していくことを目指しています。これからも、当社グループ一人ひとりの社員が高い志と誇りを持って「住友商事らしい」、そして、「住友商事ならではの」価値創造に挑んでまいります。

2012年10月

\*本レポートP.12をご参照ください。

## CSR推進活動ハイライト

### 経営理念の理解浸透をグローバルベースで推進

当社グループは経営理念の実践が価値創造の源泉であると考えており、さまざまな機会をとらえ、グローバルベースでその理解・浸透に取り組んでいます。グループ会社の社員や海外の現地採用社員を含むさまざまな階層の社員に対して、各種研修等の機会をとらえて繰り返し経営理念の理解・浸透を図るだけでなく、全社員向けにeラーニング教材を用意するなど、経営理念制定の背景・経緯などについても理解を深めています。

特に近年においては、ビジネスのグローバル化が進展するなか、海外の地域組織がそれぞれ主体的に経営理念の理解・

浸透に取り組んでいます。当社グループで働く人材の一人ひとりがしっかりと経営理念を理解し、日々の事業活動で実践していくことで、当社のコア・コンピタンスである総合力がグローバルベースで発揮されると認識しています。また、こうした考えを世界中のパートナーと共有していくことが、さらなる安定的かつ持続可能な事業基盤の構築につながると考えています。



グループ会社社員向け研修

### 国連グローバル・コンパクトへの取り組み

当社グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則を支持しています。常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。

また、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)の活動に積極的に参画しています。当社が2009年より参加しているサプライチェーン分科会では、さまざまな分野からの参加企業がサプライチェーンCSRに関する最新動向や効果的な実践手法について意見交換を行い、

2012年度には「サプライチェーンにおける望ましいCSR活動のあり方」についての提言書を取りまとめました。



GC-JNサプライチェーン分科会

#### 国連グローバル・コンパクトの10原則

##### 人権

- 企業は、1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

##### 労働基準

- 企業は、3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、  
4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、  
6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

##### 環境

- 企業は、7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、  
8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

##### 腐敗防止

- 企業は、10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



### サプライチェーンCSRへの取り組み

サプライチェーンCSRへの取り組みについては、当社WEBサイトをご覧ください。

 <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/sccsr/index.html>

## 住友の事業精神、住友商事グループの経営理念・行動指針

# 「住友の事業精神」を引き継ぐ「経営理念・行動指針」

住友は、400年の歴史を通して誠実に事業に取り組み、取引先や社会などすべてのステークホルダーの豊かさや夢の実現に貢献することで信用を積み重ね、さらに新たな事業の発展につなげるという好循環を生み出してきました。

住友商事グループの経営理念・行動指針の原点は、400年にわたり脈々と引き継がれてきた住友の事業精神にあります。

## 1600

### 文殊院旨意書

宗教家であった住友家初代政友(1585~1652年)が晩年に家人に宛てた書状であり、商売上の心得が簡潔に説かれています。

冒頭に、「商事は不及言候へ共万事情に可被入候」とあり、これは、「商売は言うまでもないが、すべてのことについて心を込めて励むように」という心構えを説いたものです。

また、「相場より安いものが持ち込まれても出所がわからないものは盗品として心得よ」、「誰であろうと宿を貸したり、編み笠を預かったりするな(当時、幕府はこれらの行為を御法度として禁止していた)」、「短気になって言い争わず、繰り返し説明するように」と説いており、これらは、浮利を追わない(「正々堂々」と説明できるビジネスを行い、正当な対価を得る)、コンプライアンス、信用・確実といった住友の事業精神の源として現代に引き継がれています。



文殊院旨意書(写真提供/住友史料館)

## 1800



住友家初代総理事 広瀬 幸平  
(写真提供/住友史料館)

### 住友家法

1691年に開坑された別子銅山は、明治維新期に、銅価格の下落、米その他の物価高騰による操業コストの上昇、諸大名に用立てていた御用金の回収難といった事態を受け、売却の話さえ持ち上がりました。当時別子の支配人であり、後に住友家初代総理事となった広瀬 幸平(1828~1914年)は、洋式技術の導入など思い切った近代化を図る経営改革で、別子銅山の難局を乗り切ったことで知られています。

広瀬は総理事であった1882年に、250年間続いた住友の事業精神をまとめた「住友家法」19款196条を制定しました。第1款第3条には「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進すべからざる事」と記され、「事業活動の基本は健全性であり、時代の変遷をとらえ、先見性をもって柔軟に事業の選別を行うべきだが、決して浮利を追いかけけるようなことがあってはならない」という企業理念を成文化しました。

## 1900

### 営業の要旨

1891年に「住友家法」は、家法(企業のルール)と家憲(家長の心得)に分割され、所有と経営の分離を明確化しました。その際、前述の企業理念に「信用を重んじ」という内容を加えて「営業の要旨」とし、これを家法の冒頭に掲げました。住友の事業が鉄鋼産業、機械産業、化学産業などさまざまな分野に広がるなかで、1928年に「住友社則」が制定されました。「営業の要旨」2カ条は、次のとおり「住友社則」にも引き継がれ、その後も住友各社の社則として継承されています。

第1条「我住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、以て其の鞏固隆盛を期すべし」

第2条「我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟くも浮利に趨り軽進すべからざる事」



営業の要旨



# 2000

## 住友商事グループの経営理念・行動指針

1990年代初めにバブル経済が崩壊する一方、急激な円高が進行し、日本経済が長期の低成長局面を迎えるなかで、当社もこれまでのビジネスのやり方やリスク管理手法などの見直しを迫られるようになりました。400年の歴史のなかで幾度となく経営危機を乗り越え、ビジネスを継続するベースとなってきた住友の事業精神にもう一度立ち戻る必要があるとの気運は、1996年に起こった銅事件によりさらに高まり、1998年に「住友商事グループの経営理念・行動指針」が制定されました。

この「経営理念・行動指針」は、住友400年の歴史を通して培われた「住友の事業精神」をベースに、今日のかつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し直したものです。

前文にある「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」は、住友商事グループが「目指すべき企業像」を表しています。

経営理念第1項目の「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」は、住友商事グループの「企業使命」を、第2項目の「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」は、住友商事グループの「経営姿勢」を、第3項目の「活気に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する」は、住友商事グループの「企業文化」を表しています。

この経営理念を踏まえながら日常の業務を遂行するうえでのガイドラインとして制定しているのが「行動指針」です。



日本建設産業(株)が本拠とした住友ビル分館

## 住友商事経営活動憲章

住友商事は、1919年に大阪北港(株)として設立され、戦後に日本建設産業(株)と名を改めて商事活動を開始しました。1952年に現在の社名に改称し、「営業の要旨」を経営理念に掲げて成長を遂げてきました。

戦後に経済が急成長を遂げるなかで公害問題、物価上昇などが起こり、国と企業、企業と国民の関係をどう位置づけ、企業の行動規範はどうあるべきかが厳しく問われるようになりました。そのような時代背景を受けて、1973年に住友商事独自の「経営の基本理念」と「業務執行の準則」から構成される「経営活動憲章」が制定されました。

## 住友商事グループの経営理念・行動指針

### 目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

### 経営理念

#### 〈企業使命〉

- 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

#### 〈経営姿勢〉

- 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

#### 〈企業文化〉

- 活気に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

### 行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

## コア・コンピタンス、中期経営計画

# 「総合力」を発揮し、 「すべてのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長」を実現

住友商事グループは、コア・コンピタンスである「総合力」を発揮し、中期経営計画「 $f(x)$ (エフクロス)」のもとで、経営理念に掲げる『新たな価値創造』に取り組んでいます。

### 住友商事グループのコア・コンピタンス—「総合力」

さまざまな分野において、多様な事業を遂行するにあたり、住友商事グループの競争力の源泉(コア・コンピタンス)は「総合力」です。当社グループが有する強固な「ビジネス基盤」と多様で高度な「機能」を戦略的・有機的に統合し、お客様のさまざまなニーズに応えるとともに、世の中の変化を先取りして新たな価値を創造する力、それが「総合力」です。

「総合力」を最大限に発揮し、さまざまな地域・産業分野の発展に真に寄与するビジネスを積極的に展開することで、当社グループは引き続き、世界経済・国際社会の安定と持続的な成長・発展に、より一層貢献してまいります。



### 中期経営計画 $f(x)$

2011年度にスタートした中期経営計画  $f(x)$  では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行(execution)」し、すべてのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長(cross-boundary growth)を目指しています。



#### 中期経営計画 $f(x)$ 定量目標の進捗

	中期経営計画 $f(x)$ 策定時		2012年度期初時点		参考
	2011年度計画	2012年度計画	2011年度実績	2012年度計画(見直し)	
純利益(億円)	2,200	2,600	2,507	2,600	2,002
リスク・リターン <sup>※</sup>	-	15%以上	16.5%	15%以上	13.9%

<sup>※</sup>リスク・リターン=当期純利益/リスクアセット(最大損失可能性額)  
 定量化されたリスクに対する収益性を表す指標

#### 中期経営計画 $f(x)$ バランスシート計画(2年間)の進捗

(億円)	中期経営計画 $f(x)$ 策定時		2012年度期初時点	
	2年合計	2011年度実績	2012年度計画(見直し)	2年合計(見直し)
資産増(うち新規投資)	+11,500 (+5,800)	+5,700 (+2,200)	+4,300 (+3,600)	+10,000 (+5,800)
資産売却・削減	△11,500	△5,700	△5,800	△11,500

#### $f(x)$ における4つのキーアクション

- ① 現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する
- ② 戦略的なリソースマネジメントを加速する
- ③ グローバルベースで総合力を深化する
- ④ 全社レベルでの人材マネジメントを強化する

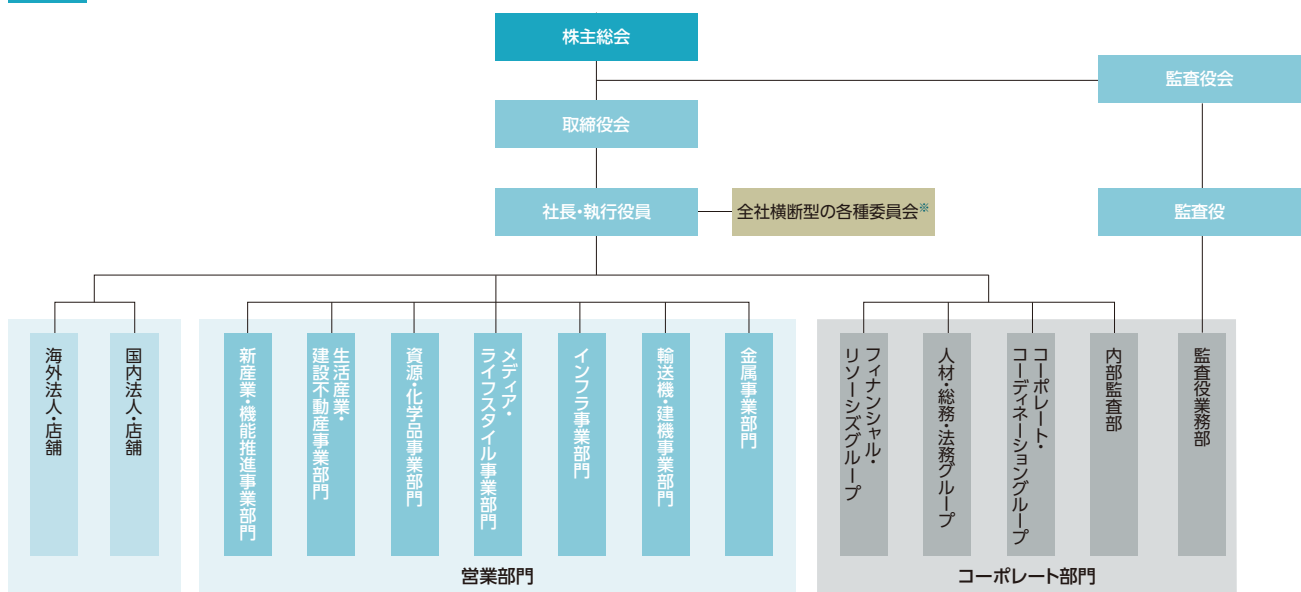
[http://www.sumitomocorp.co.jp/company/mid\\_term/index.html](http://www.sumitomocorp.co.jp/company/mid_term/index.html)

## 会社情報

### 会社概要(2012年3月31日現在)

社名	住友商事株式会社	連結株主資本	16,891億円
設立年月日	1919年12月24日	決算期	3月31日
従業員数	5,185名(連結ベース 72,087名)	連結子会社	560社(海外421社、国内139社)
本社	〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号	持分法適用会社	230社(海外176社、国内54社) 合計790社
WEBサイト	http://www.sumitomocorp.co.jp		

### 組織図



※全社横断型の各種委員会：CSR委員会/内部統制委員会/コンプライアンス委員会/IR委員会/人材育成促進会議/ワーク・ライフ・バランス推進プロジェクトチーム/バリュー・インテグレーション・コミティ/投融資委員会/中期経営計画推進サポート委員会/ICT委員会 など

### 連結財務ハイライト

		(単位:億円)				
		2007年度 (米国会計基準)	2008年度 (米国会計基準)	2009年度 (米国会計基準)	2010年度 (国際会計基準)	2011年度 (国際会計基準)
当期業績	売上総利益	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188
	金融収支	(276)	(215)	(128)	(81)	(39)
	持分法損益	569	900	761	956	1,106
	当期純利益	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507
事業年度末の 財政状態	総資産	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268
	株主資本	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891
	有利子負債(ネット)	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867
レシオ	株主資本比率(%)	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4
	ROE(%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4
	ROA(%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5
	Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6

※財務情報に関する詳しい内容については、アニュアルレポートをご覧ください。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/index.html>

## Project Report

# 社会的価値の創造

### 新たな価値を創造し、広く社会に貢献する住友商事グループの事業活動

住友商事グループのCSRにかかわる多様な取り組みの根底にある考え方は、本レポート冒頭のCSR委員長メッセージにてご報告した通り、私たちが直面するさまざまな社会的課題を正しく認識し、その本質を把握したうえで、実現すべき姿を見定め、ステークホルダーと対話しながら健全な事業活動を推進することにより、新たな価値を創造し、社会とともに持続的な成長を図っていくことであると整理できます。

社会とのかかわり合いのなかで事業活動を推進する当社グループの新たな価値創造は、CSRの観点からみれば、社会的な価値の創造につながるものと言えます。ここでは、当社グループが個々の事業活動のなかで、如何なる考え方にに基づき、どのような当社グループならではの力を発揮して、社会的価値創造に取り組んでいるのかについて、3件の具体的な事例を通してご報告します。



## CONTENTS

### Report ①

日本からアジア、そして世界へ——  
産業発展を支え続ける  
スチールサービスセンターの進化

▶P.13

### Report ②

モンゴル社会の発展に貢献する  
住友商事の鉱山機械ビジネス

▶P.17

### Report ③

循環型社会の実現に向けて、  
効率的なペットボトル回収・  
リサイクルシステムを提案

▶P.21

## 社会的価値創造マップについて

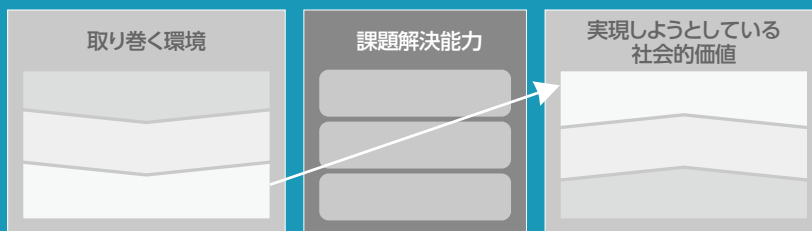
当社は、昨年、各事業部門の事業活動をCSRの視点から考察し、7つの事業部門ごとに、当社グループならではの社会的価値創造の方向性と、それぞれが発揮する力を「社会的価値創造マップ」として可視化しました\*。

まず、各事業部門の活動分野にて顕在化している社会的な課題について、CSRの側面から掘り下げて本質を把握し、これを「取り巻く環境」として整理しました。次に、「取り巻く環境」を踏まえ、当社グループが事業活動を通じて中長期的に実現したいと考えるありたい姿を「実現しようとしている社会的価値」としてまとめました。そのうえで、ありたい姿の実現に向けて、ステークホルダーと対話しながら社会的使命を果たしていくた

めに、パートナーと連携して発揮している各事業部門固有の強みを「課題解決能力」として示しました。

ここでは、それぞれのプロジェクトごとに「社会的価値創造マップ」の枠組みを用いて、社会的価値創造に向けた取り組みを可視化しています。

社会的価値創造マップ



※昨年度レポートP.26をご参照ください。  
<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/doc/env2011j.pdf>



## 直面する課題に対して解決策を提供し、さらなる価値を創り出す住友商事

ここで紹介されている「社会的価値創造マップ」は住友商事独自のものであり、事業活動を通じて、健全な社会の実現に貢献する同社の特徴を示している。住友商事は、社会の持続的な発展と繁栄の実現に向け、直面する長期的かつ根源的な課題に対して提供する解決策を自らの事業機会としてとらえ、事業活動の目的をステークホルダーと共有している。そして、他社や公的機関がそれぞれ自身の事業を構築し、次々とさらなる価値を創り出していけるプラットフォームづくりに努めている。「社会的価値創造マップ」は、この善き循環を図示しようとしたものである。

住友商事は、グローバルネットワークをはじめとするさまざまな力を駆使し、幅広く多様な事業とパートナーの強みを統合して、マーケット全体を変化させ、すべての産業と地域の将来の発展に向けて、強くしなやかで包括的なストーリーを練り上げ、提案する力を持っている。確たる将来ビジョン、あるいは、最適で実行可能なビジョンを構築するうえで求められる広範な能力と技術が

欠けているために、多くの国や地域が天然資源開発に慎重になっている昨今の状況のなかで、同社のビジョンを構築し、事業活動を通じてともに成長する機会を創出していく姿勢は極めて重要である。

この「社会的価値創造マップ」は読み解きやすいものではなく、注意深く考察する必要がある。単なるスローガンやキャッチフレーズを並べたものではなく、厳しい競争市場のなかで高度化・複雑化した事業活動を図示したものである。ここで紹介されている事例は多様であるが、それぞれの事業に共通している“Be the Best, Be the One”の考え方は、使い勝手の良いスローガンではなく、これからの社会に貢献する能力という観点からビジネスの価値を確認するものとして、住友商事の日々の事業活動のなかで実際に適用されている。



社外アドバイザー  
立教大学 経営学部教授  
デイヴィス・スコット氏

# 日本からアジア、そして世界へ—— 産業発展を支え続ける スチールサービスセンターの進化

住友商事グループは、さまざまな産業の基幹素材である鉄鋼製品の安定供給を通じて、日本経済の発展を支え続けるとともに、世界各地で製造業を中心とする産業発展に貢献してきました。その際、重要な役割を果たしてきたのが、顧客との強固な信頼関係をベースに素材供給、在庫調整機能や加工機能を担う「コイルセンター」です。

当社グループは顧客の需要を的確に把握し、業界に先駆けてグローバルなコイルセンター網を構築するとともに、機能拡充による高付加価値化を追求。需要の変化に対応できるサプライチェーンを構築することにより、マーケットの全体最適を図り、すべての関係者による価値創造や生産性向上を可能とする「スチールサービスセンター(SSC)」へと進化させてきました。

今後ともイノベーションによる効率的な資源配分に向けて、SSCネットワークの拡大と機能拡充に努め、顧客とともに、そして世界各地の産業社会とともに、さらなる発展を目指します。



理事 鉄鋼第二本部長  
若島 浩

## 取り巻く環境

急速に成長する  
新興国における  
鉄鋼製品の適時適切な供給

コイルセンターからSSC事業へ  
(顧客需要の変化に応じたサービスの  
高付加価値化)

## 課題解決能力

多岐にわたる機能を適時適切に  
提供するオペレーション力

グローバルに顧客の生産拠点と  
効果的な連携が図れるネットワーク力

グローバルな活躍を可能とする  
人材の育成・人間力形成

## 実現しようとしている 社会的価値

グローバルな産業社会  
の持続的発展

イノベーションによる  
効率的な資源配分

需要の変化に対応できるグローバルな  
サプライチェーン構築による全体最適化



## 鉄鋼製品の安定供給という使命を果たすため、 需要家の目線で多様な機能を担う コイルセンターを設立

家電製品や自動車、建設、インフラなど、幅広い産業分野で使用される鋼板は、産業の発展に欠かせない素材であり、需要の伸びが経済成長のバロメータとされています。この基幹素材を提供する商社には、高品質な鋼板の安定供給を実現し、拡大する需要に応え続けることで、素材面から産業の発展を支えるという責任があります。

鋼板は生産開始から完成までの期間が長く、輸送にも時間がかかることから、需要家の要求にタイムリーに応えるためには、商社が適正規模の在庫を持つ必要があります。また、鉄鋼メーカーの工場では巨大なコイル単位で生産されるため、コイルから必要量のみを切り出し、適切なサイズに加工して欲しいとのニーズが出てきます。

このように、商社が顧客のニーズにきめ細かく応えるためには、供給はもちろん在庫調整機能や加工機能を有し、顧客の要求に応じた鋼材のジャスト・イン・タイムでの納品を実現する供給拠点を、顧客の生産現場近くに設置する必要があります。これが、一般に「コイルセンター」と呼ばれるものです。

当社グループは早くからその重要性を認識し、日本経済が

高度成長期に突入して間もない1961年には大阪に国内第1号を設立（現在の住商鋼板加工（株））。以降、経済成長に歩調を合わせて規模とネットワークを拡大し、鉄鋼需要の増加に的確に応えることで、日本経済の発展を支えてきました。

## 日本企業の海外進出を支えるために、 業界に先駆けてグローバルに ネットワークを拡大

高度経済成長を遂げた国内製造業は、1985年のプラザ合意の影響による円高を背景に、海外進出を加速させていきました。日本企業が東南アジアを中心とした海外に工場を建設し、生産を開始するためには、良質な鋼材の安定確保が欠かせません。産業が未成熟な現地での調達には難しく、また鉄鋼メーカーの供給ネットワークも未整備ななかで、存在感を発揮したのが日本の総合商社でした。

当初は日本国内で調達し、ほかの部材とともに現地に輸送するのが主体でしたが、当社グループは「お客様の近くにごそ、その要望にタイムリーに応えることができる」と考え、いち早くコイルセンターの海外展開を開始。1977年のシンガポール現地企業への経営参画を皮切りに、その後の数年間でマレーシアやインドネシアにも相次いで拠点を設けました。そ



● スチール  
サービスセンター拠点



の後も日本企業の拠点拡大と歩調を合わせて、タイやフィリピン、ベトナムなどアセアン諸国にネットワークを拡大。さらに1990年代になると、経済開放により外資を呼び込むようになった中国にも進出を果たしました。

これらの拠点を通じて、当社グループは現地工場へ高品質な素材をタイムリーに供給するとともに、総合商社ならではの総合力を発揮して日本企業の海外工場建設や現地法人設立をサポート。こうした取り組みを通じて、日本企業の海外進出に欠かせない存在になっていったのです。また、日本企業による活発な生産移管は、進出先の国々の急速な産業発展を促し、アジア経済の成長に大きな役割を果たしました。

このように、当社グループと日本企業は、まさに二人三脚で海外進出を果たし、海外事業を成功に導くとともに、進出した

各地域の経済発展に貢献してきたのです。そしてこれからも、成長が見込まれる新興国において、戦略的な投資を積極的に実行していきます。

### 顧客の要求に応える高付加価値化を 続けるなかでコイルセンターから スチールサービスセンターへ進化を果たす

当社グループのコイルセンター事業は、こうした規模の拡大と並行して、顧客の要求に応えるための機能拡充を続けてきました。

加工機能を見れば、当初はコイル状から平坦な板材に戻すためのレベラーや、必要なサイズに裁断するスリッターなど、標準的な加工設備のみを有していました。やがてニーズの多

## Stakeholder's Voice

### 中国市場における需要拡大に対応するため、 住友商事グループならではの 高度なサポートに期待しています

当社は経済発展とともに家電製品の需要が急拡大している中国市場において、日本製の高品質・高機能な電子レンジを供給するための現地生産拠点として、1994年に誕生しました。住友商事グループのSSCとの取引は、当社の設立当初からスタートしており、その存在が当社の事業運営に欠かせないものになっています。なかでも評価できるのが、日本人スタッフも皆、中国語で専門的な会話ができること。おかげで、こちらの要望を的確かつタイムリーに把握いただき、スピーディーなレスポンスにつながっています。今後も供給拠点と加工工場が一体となったSSCならではのコスト力や対応力、モノづくり力に期待しています。



上海松下微波炉  
有限公司  
(PAPMOSH)  
資材部長  
蔡廷偉氏

## Sumitomo Spirits

### 若くして海外事業会社の経営を担う—— その経験を活かして 子どもの頃からの夢を叶えたい

商社勤務の父とともに海外で暮らした経験から、「自分も海外で活躍し、途上国の経済発展の一翼を担いたい」と考えるようになりました。当社に入社したのも、その夢を叶えるためでしたが、まさか30代で海外事業会社の経営を担うことになるとは予想外でした。当初は大きなプレッシャーを感じていましたが、赴任して2年目に上海万博があり、急速な経済発展に対応すべく中期計画の策定や人事制度の改革に着手。取りま



海外薄板事業第一部 参事  
上海頂鋒金属製品  
有限公司/  
上海高鋒金属製品  
有限公司 総経理  
岡田 富夫

とめに苦労したものの、おかげで自分の方針や考えが現地のスタッフに伝わり、一丸となって会社を良くしていこうという風土を築くことができました。ここでの経験を活かして、将来は上海のみならず、より広い視野を持って活躍したいと考えています。



## COLUMN

## SSCの安全衛生管理の強化に向けたグローバルな取り組み

スチールサービスセンター(SSC)の円滑な運営に欠かせないのが、安全衛生面での対策です。万が一、重大な事故が発生すれば、安定供給に支障をおよぼすだけでなく、そこで働くスタッフや現地社会との信頼関係にも影響しかねません。

こうした認識のもと、当社グループでは国内外すべてのSSCが世界最高レベルの安全衛生管理体制を等しく構築できるよう、グローバルな取り組みを推進。安全衛生管理の専門スタッフが各拠点を巡回し、現場レベルに応じた指導を実施し

ています。また、現地スタッフを日本に招いたり、海外の中核SSCに周辺の安全管理担当者を集めたりと、各SSCのスタッフが学び合う機会を積極的に設けており、当社グループの安全理念の浸透や、一体感の醸成にもつながっています。



安全衛生研修

様化・複雑化に対応するため、これらの設備の対応サイズを拡げるのはもちろん、プレス加工やブランク加工(型抜き)、さらには各種加工用の金型製造など、より高度で複雑な工程までをも担うようになりました。

また、流通面においても、当初は一時保管倉庫として在庫調整や納期管理を担っていましたが、やがてファイナンス機能など取引面でのサポートにまで領域を拡大。さらに最近では、在庫管理はもちろん、生産計画を踏まえた発注管理、さらには二次加工の発注指示といったオペレーション業務も含めて、顧客の資料調達業務全体をアウトソーシングされるまでになっています。

このように、顧客の要求に応じて機能を拡充し、付加価値を高め続けた結果、今や「コイルセンター」の枠を超え、「スチールサービスセンター(SSC)」という総合的な流通加工拠点に進化を遂げています。

## さらなる発展に向けて グローバルに活躍できる人材育成に注力

現在、当社グループのSSCは日系企業のみならず、外資系企業、現地企業を顧客とし、世界14の国・地域で38社59拠点を有しており、総生産能力は年産760万トン(国内230万トン、海外530万トン)と業界トップクラスを誇るなど、まさに当社鉄鋼ビジネスの柱の1つとなっています。

とはいえ、顧客を取り巻く環境が激変するなかで、今後もその要請に応え続けるためには、SSCのさらなる進化が必要です。そこで重要になるのが、多岐にわたる機能を適切に提供できる「オペレーション力」、顧客のグローバルな生産調整や生産移管に各拠点が連携して対応する「ネットワーク力」、そして顧

客ニーズの変化を肌で感じ取り、最適なサポートを新たに開発・構築し、顧客との信頼関係をさらに強固なものにしていくことのできる「人間力」です。

なかでも当社グループが重視するのが「人間力」であり、これまで各SSCの経営層には、安心して任せられる50代の経験豊富なスタッフを配していましたが、これだけ拠点数が増加し、今後もさらなる拡大が予定されるなか、SSCの経営を任せるに足る若い人材を育成することが急務となっています。そこで2010年から、30～40代の中堅社員を対象に、海外SSCの経営に必要な知識やノウハウの修得を目指す「事業会社派遣員養成講座」をスタート。1ヵ月間毎日行われる講座を年2回開催、各講座では主に海外事業会社の経営経験者が講師となって、自らの経験で培ったノウハウを伝承しています。

海外SSCの経営を担うには、SSCの実務はもちろん、労務管理や工程管理、事業計画や予算作成、さらには現地の法律に則したコンプライアンスなど、多岐にわたる知識が求められます。また、言語や文化の異なる海外スタッフを率いて円滑に事業を推進させるためには、講座で学ぶだけでは身につかない、真の意味での「人間力」が必要になります。すでに、何名もの受講生がこの講座を経て、海外SSCの経営に就いていますが、経営者として苦しみながら決断するという経験こそが、彼らの人間力を磨く最上の機会となると考えています。

海外での経験を経て成長した彼らが、今後とも、顧客との強固な信頼関係をベースにSSCをさらに進化させ、イノベーションによる効率的な資源配分を実現し、より高いレベルで顧客の事業を支える——そうした進化を続けることで、今後も当社グループと顧客、そしてさまざまな産業分野の持続的な成長を実現していけるものと考えています。



モンゴル

オユ・トルゴイ鉱山



## Project Report 2

# モンゴル社会の発展に貢献する 住友商事の鉱山機械ビジネス

銅・金・石炭などの資源開発を原動力に急速な経済発展を続けるモンゴル。住友商事は、鉱山機械ビジネスのグローバル展開の第一歩としてモンゴル市場に参入し、世界最大級の銅・金鉱山であるオユ・トルゴイ鉱山からの大型受注に成功しました。この成果の背景には、グループ会社がカナダでの事業で培った豊富な技術とノウハウ、さらには当社が長年にわたりモンゴルでの通信・携帯電話事業を通じて築き上げてきた現地社会との厚い信頼関係がありました。

### 取り巻く環境

豊富な地下資源を活かし、  
経済成長を目指すモンゴル

建設機械の需要が増大し、24時間365日の  
アフターサービスが求められている

### 課題解決能力

多様なパートナーとの信頼関係の  
構築を通じてビジネスを創出する力

グローバル展開を可能にする技術・  
ノウハウ(GMOオペレーション)

高度な専門知識を有する  
人材を育成し、活用する力

### 実現しようとしている 社会的価値

建設機械ビジネスを通じて、  
モンゴルの基幹産業の発展をサポート

TMをモンゴルNo.1の  
技術サービス企業へ

広くモンゴル社会に貢献できる  
人材の育成、技術移転の促進



建設機械第三部  
マイニング事業  
チームリーダー  
藤原 弘人



## 世界最大級の銅・金鉱山から 大型鉱山機械を受注

豊富な地下資源を保有するモンゴルでは、現在、数々の大型鉱山開発が進められています。その1つに首都ウランバートルから南に約550kmのゴビ砂漠南部で開発中のオユートルゴイ銅・金鉱山があります。

モンゴル政府が、資源メジャーであるリオ・ティント社の出資するカナダの資源企業トルコイズ・ヒル・リソース(旧アイバンホー・マインズ)と共同開発しているオユートルゴイ鉱山は、埋蔵量が銅2,500万トン、金1,000トンの世界最大級の銅・金鉱山であり、鉱山寿命は最大59年間と推定されています。

2010年6月、このオユートルゴイ鉱山による鉱山機械の大規模な買付け入札が発表されました。そして世界中から複数の企業グループがこれに応札した結果、2010年10月、当社グループのモンゴル現地法人、トランスウエスト・モンゴリア(以下、TM)を通じて当社のカナダにおける子会社でありTMの親会社でもあるSMSイクイップメント(以下、SMS-E)が



主契約者となって、合計40台のコマツ製大型鉱山機械の受注に成功しました。契約金額1億3,200万ドル(約109億円)、アフターサービスなどによって将来的にも安定した収益が見込める大型案件です。

## 鉱山機械ビジネスの グローバル展開の第一歩として

当社がこのモンゴルでの鉱山機械ビジネスに着手したのは2008年。当時、当社ウランバートル事務所に駐在し、事務所長を務めていた藤原は、現地の知人を通じて鉱山機械ビジネスに関する有益な情報を知り、これを本社に報告しました。ちょうどこの頃、建設機械事業本部では、グローバル・マイニング・オフィス(GMO)を発足させ、鉱山機械ビジネスのグローバル展開の可能性を追求し始めていたところでした。

検討の結果、建設機械事業本部およびGMOは、モンゴル市場への進出をグローバル展開の第一歩に位置づけ、建設機械メーカーのコマツをパートナーにモンゴルでの事業体制づくりを進めました。さらに、モンゴル市場により深く根ざした本格的な鉱山機械ビジネスを推進していくため、2009年8月には、SMS-Eの現地子会社であるTMを設立しました。そして、初の本格的な案件であるオユートルゴイ鉱山の入札での大型受注に成功したのです。

## カナダでの実績やモンゴル社会との信頼関係を活かして

モンゴル市場で、すでに多くの実績を積んできた競合相手に比べ、当社グループにはモンゴルでの本格的な鉱山機械ビジネスの経験・実績がなかったため、オユ・トルゴイ鉱山でのTMの受注は大きな反響を呼びました。その主な成功要因には次の3つが挙げられます。

1つ目は製品そのものの優位性です。コマツ製の鉱山機械には、オユ・トルゴイの運営母体の中核であるリオ・ティント社が運営する世界各地の鉱山で長年活用されてきた実績があり、製品の性能や耐久性に対して同社から大きな信頼を寄せられていました。

2つ目の要因は、技術力やサービス力への信頼です。TMの親会社であるSMS-Eは、モンゴルでの実績こそないものの、カナダでの鉱山機械・建設機械の販売や、厳しい自然環境下における搬入・組立作業、24時間365日体制の保守メンテナンスなどで多くの実績があります。リオ・ティント社はSMS-Eの主要なお取引先ですから、「SMS-Eの子会社なら任せて安心」という信頼感があつたはずで

す。そしてもう1つの要因が、通信事業を通じて長年築いてきた当社とモンゴルとの信頼関係です。当社は、1990年代からモンゴルの通信・放送インフラ整備プロジェクトに多数参画してきました。また、現地合弁会社のモビコムは、携帯電話の普

及や通信環境の改善はもちろん、雇用創出や関連産業の育成などを通じて現地社会に貢献しています。これらの実績に基づく厚い信頼関係がTMへの信頼につながっているのは間違いありません。

## 鉱山機械ビジネスを担う現地の人材育成に注力

受注に成功したTMでは、次に実行体制づくりに取り組みました。40台もの鉱山機械を戈壁砂漠にある鉱山現場まで搬入し、予定の期日までに組立を完了するのはもちろん、稼働後も24時間365日の保守メンテナンスサービスを提供し続ける必要があるからです。

大型鉱山機械の搬入・組立、メンテナンス作業には、専門的な技術と知識を備えたエンジニアやメカニックの力が必要になります。そこで今回は、SMS-E経営陣の人脈を活かして業界から経験豊富な人材をスカウトし、外国人の専門スタッフ40名をTMに派遣することにしたほか、モンゴル国内でも鉱山機械の取り扱い経験を持つ人材を積極的に採用しました。

しかし、資源開発ブームのさなかにあつて鉱山技術者の人手不足が続いており、即戦力となる人材を確保するのは容易ではありません。そのためにTMでは、受注が決まる以前からモンゴル人の技術者育成に力を注いできました。

具体的には、2010年9月から、モンゴル科学技術大学と提

## Stakeholder's Voice

### モンゴルの将来を担う若い人材を育てる喜び

私は、現在、TMTIで溶接技術のインストラクターを務めています。TMTIは、モンゴル政府指定の専門教育訓練所の1つとして、機械工学、電子工学、溶接工学の訓練を実施しています。TMTIのすべての訓練プログラムは、世界中の鉱山技術トレーニング機関から高く評価されているオーストラリア認定基準に準拠しています。モンゴルの将来を担う若い世代を優秀なエンジニアへと育成する仕事に就くことができ、私自身も大変嬉しく思っています。



トランスウエスト・  
モンゴリア  
トレーニングセンター  
(TMTI)  
インストラクター  
(溶接技師)  
Khishigbayar  
Lundeg 氏

### 重機整備のプロとして母国の発展に貢献したい

私は、2012年3月にTMTIの訓練生となり、総勢38名の同期生とともに重機整備士の訓練を受けています。初年度は、12週にわたって技術英語や図面作成、エンジニアリング部品の修理法などについて学んだ後、オユ・トルゴイで実地訓練を受けました。4年間の訓練プログラムを修了するとコマツの認定エンジニアの資格が取得できます。今後も英語力と技術スキルを貪欲に身につけ、将来は重機整備のプロとしてモンゴル社会の発展に貢献したいと考えています。



トランスウエスト・  
モンゴリア  
トレーニングセンター  
(TMTI)  
訓練生(メカニック)  
Battushig  
Togtokhbayar 氏

## COLUMN

## モンゴルの未来を担う若者との“草の根”の交流を深める「モビコム学級」

「モビコム学級」は、2007年当時、当社のウランバートル事務所長だった藤原 弘人が、現地の日本人講師と協力して個人的にスタートさせたボランティアベースの日本語懇談会です。現在もモビコムに出向している当社社員たちによって引き継がれています。

毎月1回夕方、モビコムの会議室に集まり、日本やモンゴルの社会やビジネス、文化について日本語で話し合ったり、時には外部講師を招いて講義を行ったりしています。モンゴル国

内の5つの大学から多い時には50名もの学生が参加し、活発な議論が繰り広げられています。「大学の講義では聞けない社会人の生の声を聞くことができ有意義だった」と参加者からも好評を博しています。



モビコム学級

携して同校で専門講座を開催しています。これは、TMの専門技術者が講師となって、鉱山機械の技術解説から組立・メンテナンスの実技指導までを行い、専門エンジニア、メカニックを育成するものです。さらに出荷直前の2011年3月には、ウランバートル市内に大規模な鉱山機械のトレーニングセンターを開設しました。センターには、技術実習に必要な各種機材が揃っており、多くの研修生により実践的な技術修得の場を提供することが可能になりました。

これらの結果、2011年11月にモンゴル科学技術大学の30名の研修生がトレーニングを修了し、2012年からオユートルゴイ鉱山の現場に配属されています。

### 技術移転を促進し、 将来はモンゴル人100%の会社へ

一方、TMは人材確保と併せて“外国人労働者枠”の問題をクリアする必要にも迫られていました。モンゴルの企業には、全社員に占める外国人労働者比率の上限が業種ごとに法律で定められています（TMの場合5%）。40名の外国人エンジニアが働くTMがこの基準をクリアするためには、モンゴル人社員を760名以上雇用しなければならない計算になります。これは、企業経営面からも人材の確保・育成面から考えても困難な数字です。

そこで、私たちは特例措置の適用をお願いするためにモンゴル政府との交渉を開始しました。当初、交渉は難航しましたが、外国人の割合が増えるのは、技術移転の促進が目的であり、モンゴル人の就労機会を奪うものではないことや将来的

にはモンゴル人100%の会社にしていく方針であることなどを説明した結果、最終的には特例措置を認めてもらうことができました。

### No.1の技術サービス企業として モンゴルの基幹産業をサポート

こうした課題を乗り越えながら、2012年6月末、TMは当初のスケジュール通りにすべての鉱山機械の納入を完了し、現在はオユートルゴイ鉱山の本格的な採掘を支えるアフターサービスの提供を行っています。

さらにオユートルゴイ鉱山に続く大型案件として、モンゴル南部で開発が進められているタバントルゴイ石炭鉱床における鉱山機械・建設機械の受注を目指し、積極的な営業活動を行っています。タバントルゴイ炭鉱は、鉄道や火力発電所などの周辺事業も含めるとモンゴル史上最大の鉱山開発プロジェクトになると予想されています。

このタバントルゴイ炭鉱でのビジネスを成功させるためにも、現在のオユートルゴイでのアフターサービス体制を一層充実させ、モンゴル国内での実績や信頼を積み上げることが重要となるのは言うまでもありません。もちろん、人材育成や教育支援にもこれまで以上に力を注ぎ、TMに限らず広くモンゴルで活躍できる人材を育成していく計画です。

そして、カナダにおけるSMS-Eのように、TMを鉱山機械の技術サービスに関する同国No.1の企業に育てることで、モンゴルの基幹産業の発展を将来にわたってサポートしていきたいと考えています。

# 循環型社会の実現に向けて、 効率的なペットボトル回収・ リサイクルシステムを提案

社会全体で廃棄物の発生量が増加し続けるなか、処理施設の能力超過や、限りある資源の有効活用といった課題を解決するために、廃棄物のリサイクル促進が求められています。住友商事は、ペットボトルなど飲料容器の回収・リサイクルについて、世界有数の実績とノウハウを誇る海外パートナー企業とともに、日本国内での提案活動を展開。商社ならではの広範なネットワークと高度なビジネスモデル創造力を発揮し、より効率的な回収・リサイクルシステムを構築することで、資源循環型の社会づくりに貢献しています。



環境ソリューション事業部  
参事  
トムラ・ジャパン(株)  
代表取締役副社長  
藤井 大介

## 取り巻く環境

ペットボトル廃棄物の発生量増、回収・保管・  
輸送コストの高さ、再生資源の海外流出

国内における効率的な回収・リサイクル  
システム構築が求められている

国内資源の再生利用が  
求められている

## 課題解決能力

産業界における幅広い  
ネットワーク

ステークホルダー調整力  
(パートナーシップ構築力)

全ステークホルダーのメリットを  
実現するビジネスモデル創造力

## 実現しようとしている 社会的価値

資源循環型社会を実現する

スーパー店頭における効率的な回収・  
リサイクルシステムを構築する

ペットボトル廃棄物の回収・リサイクルを  
促進するビジネスモデルを創造する



## 世界有数のパートナーとともに、 日本でのペットボトル回収・リサイクル事業をスタート

ペットボトルは、軽くて丈夫、加工しやすく衛生的など、さまざまな利点から、飲料容器として広く利用されており、その生産量は年々増加を続けています。同時に、使用済みペットボトルの廃棄量も急増しており、より効率的な回収・リサイクルシステムの構築が社会的な課題となっています。

1972年にノルウェーで創業したトムラ社は、ペットボトルをはじめとした飲料容器の自動回収機 (Reverse Vending Machine=RVM) を独自開発し、RVMを核とした効率的なリサイクルシステムを提案。欧州や北米を中心に世界50カ国以上で採用され、世界市場で80%以上という圧倒的なシェアを有しています。

同社の活動は、使用済み容器を返却すると一定金額が戻る「デポジット制度」を導入している国々が中心でしたが、それは世界の飲料市場の約15%に過ぎません。同社が理念に掲げる「世界のリサイクルをお手伝いします」を実現するには、デポジット制度のない地域にも進出する必要があり、その最初のターゲットとして選ばれたのが日本市場でした。

日本はリサイクルへの意識が高く、世界最高レベルのペットボトル回収率を誇っています。その一方で、膨大な回収容器の保管、輸送にかかわるコストが大きな負担となっており、同社のRVMが普及するチャンスは大きいと考えたのです。

2001年から日本での事業を開始したものの、回収・分別を担う自治体や、リサイクルを担う製造会社、回収・リサイクルにかかわる法整備を担う行政など、さまざまな組織に働きかける必要があり、営業活動は難航しました。そこで、日本の行政および産業界に幅広いネットワークを持つパートナーを探し

ていた同社は、環境事業へのさらなる展開を模索する住友商事の存在を知りました。

ペットボトルの回収・リサイクルについて独自の技術と豊富な経験を持つトムラ社と、幅広いネットワークと高度なビジネスモデル創造力を持つ住友商事。両者のシナジーを活かした独創的な環境貢献事業は、こうしてスタートを切ったのです。

## 関係者すべてにメリットをもたらす 画期的な回収・リサイクルシステムを構築

住友商事とトムラ社は、2004年に提携を開始。2008年7月には、日本国内での事業展開を本格的に推進するため、合弁会社トムラ・ジャパン(株)を設立しました。

その間、経済産業省や環境省の調査事業を通じて、日本における最適なペットボトルの回収・リサイクルシステムのあり方を検討した結果、スーパーマーケットなど大規模商業施設に着目しました。日本の家庭では、キャップや外装フィルムを外し、水洗いするなどの処理が徹底されています。消費者が日常的に足を運ぶスーパーの店頭でRVMを設置することで、リサイクルに適したきれいな使用済み容器を、大量かつ効率的に集めることができると考えたのです。

この仕組みにより、消費者に対しては、自治体の定期回収を補う日常的な回収拠点を提供できます。また、自治体にとっては回収・輸送を店舗に委託することでコスト削減につながり、店舗にとっては固定顧客の獲得や来店頻度の増加に寄与します。



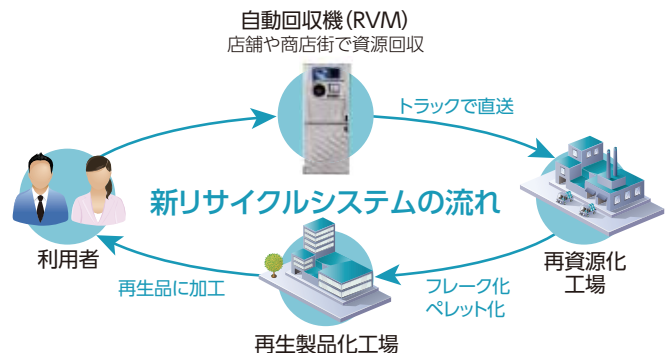
さらに、質の高い回収容器 自動回収機で処理されたペットボトル

## COLUMN

### RVMを用いたペットボトルリサイクルシステム

トムラ社が独自開発したRVMは、投入されたペットボトルを内蔵センサーにより選別した後、高速破砕により約8分の1の容積に圧縮します。このため、人手による分別作業が不要なうえに、保管場所や回収・運搬コストを削減します。

また、リサイクル量に応じて買い物に利用できるポイントを発行するなど、消費者にリサイクルへの積極的な参加を促す機能も備えています。



を大量に確保することで、再生資源としての価値向上にも寄与します。これまでは、採算性の観点から、再生コストの低い中国などに安価で輸出されがちで、資源の海外流出が問題視されていました。トムラ・ジャパンは、国内における資源循環の仕組みづくりに向けて、住友商事グループならではの課題解決能力を活かして、国内のリサイクル会社にきれいな使用済み容器を提供し、ペットボトルや食品トレイなど、より付加価値の高い製品に再生するスキームを構築中です。

このように、関係者すべてにメリットをもたらす画期的な回収・リサイクルシステムの提案に努めた結果、2006年には東京都足立区からペットボトル回収事業を受託。2012年にはセブン&アイグループのスーパーマーケット店頭でRVM設置を開始するなど、着実な成果を上げています。

## 資源循環型の社会づくりに貢献するため 「楽しく、便利に、リサイクル!」の輪を広げる

2008年の誕生以来、トムラ・ジャパンは現在まで国内に累計400台以上のRVMを設置しており、2015年度までに累計3,000台の設置を目指し、積極的な提案活動を続けています。

こうした事業展開を加速させるためには、回収・リサイクルの枠組みを支える法整備の後押しが必要です。そこで、経済

産業省や環境省などとの情報交換に努めるとともに、社会システムとして信頼されるための実績づくりに努めています。2013年に改正される予定の容器包装リサイクル法において、自治体による定期回収だけでなく、店頭回収など多様な回収方法の利用促進が提唱されれば、今後の事業拡大に大きな追い風になると考えています。

また、RVMによる回収・リサイクルは、消費者が潜在的に抱いている「環境保全に役立ちたい」という“環境貢献欲求”に応えることで、より積極的なリサイクルへの参加を促す効果があると考えています。こうした特性を活かして、資源循環型の社会づくりに向けた環境教育への貢献にも努めています。

実際、RVMを設置した店頭では、デモンストレーションに長蛇の列ができるほどで、子どもから大人まで、楽しみながらリサイクルについて学べる機会となっています。2012年9月には、東京都府中市が企画した、店頭からリサイクル工場までを親子で巡るバスツアーに協力しました。今後もさまざまな機会を設けて、社会全体へのリサイクル意識の浸透に寄与していきます。



店頭でのリサイクル体験

## Stakeholder's Voice

### 足立区の取り組みを起点とした、 より良いシステムづくりのサイクルに期待します

足立区がトムラ・ジャパンの提案システムを導入した背景には、当時ペットボトルの回収量が伸び悩んでいたことに加え、環境問題に対する区民の関心の高まりがありました。「あだちエコネット事業」としてスタートしたところ、区民が楽しく環境活動に参加できるようになり、回収量も急増。1日7千本以上を集める店舗もあるほどで、自治体の集積所回収ではできないことだと感じています。

この事業は、「平成19年度容器包装3R推進環境大臣賞優秀賞」を受賞するなど、地域で区民・行政・民間企業が連携する事例として各方面から高い評価を得ています。ここで培ったノウハウを活かして、より効率的なシステムに進化できるよう期待しています。



足立区 環境部  
ごみ減量推進課長  
太田 照生氏

### 信頼できるパートナーとともに、 今後のモデルとなるリサイクルシステムを実現します

当社はこれまでも、流通小売業者の社会的責任として、また、お客様サービスの一環として、ペットボトルの店頭回収を行ってきました。この取り組みを全店規模に拡大するにあたり、トムラ・ジャパンのシステムを採用した理由は、システム自体の魅力はもちろん、営業提案力を評価したからです。

同社の提案からは、現場の問題を解決する提案力に加え、資源の国内循環を目指す高い志や、それを実現するアレンジ力が感じ取れました。また、当グループの店舗も参加した足立区での実績から、運用面での安定性や、店舗やお客様の要望に真摯に対応する姿勢に、確かな信頼感を抱くことができました。まだ始まって間もない事業ですが、このシステムが今後の日本のリサイクルの基本モデルとなることを期待しています。



(株)セブン&アイ・ホールディングス  
総務部グループ環境  
永井 達郎氏



# ステークホルダー とともに

住友商事グループは、健全な事業活動を通じて、株主・投資家、顧客、取引先、事業パートナーの皆様をはじめ、社員、地球環境を含む社会などすべてのステークホルダーの豊かさと夢の実現を目指しています。

ここでは、当社グループのCSR推進におけるステークホルダーとのかかわり合いについて、具体的な取り組みをご報告します。

お客様とともに

▶ P.25

パートナー企業とともに

▶ P.26

社員とともに

▶ P.27

社会とともに

▶ P.29

地球環境とともに

▶ P.33

ステークホルダーとともに

# お客様とともに

住友商事グループは、総合商社として多様なB to Bビジネスを展開するだけでなく、テレビ通販事業や食品スーパー事業などのB to Cビジネスも展開しています。これらの消費者を対象とした事業では、お客様に安全と安心、そして確かな満足感を提供できるよう、世界標準に基づく万全の体制のもとに、責任ある対応を徹底しています。

## テレビ通販事業の信頼性を高めるため

### お客様対応から 個人情報保護まで 世界標準の信頼性を確保

国内最大のテレビ通販専門チャンネル「ショップチャンネル」を運営するジュピターショップチャンネル(株)は、「商品力」「番組力」「オペレーション力」という3つの力を駆使して、お客様に日々「心おどる、瞬間」をお届けすることを目指しています。

同社では、「ショップチャンネル」はもちろん、通信販売業界全体の信頼性向上を目指して、国内の流通業界に先駆け、2008年6月にISO10002※1を導入。お客様の声を収集し、それを商品や番組、サービスに反映させる仕組みを構築しました。さらに2012年5月には、ISO10001※2に則り問題発生時の返品規程などを行動規範として示しました。

また、お客様の個人情報を取り扱う機会があることから、JISQ15001※3に則った個人情報保護マネジメントシステムを構築するとともに、プライバシーマークなど個人情報保護にかかわる各種認証を取得しています。

※1：ISO10002

苦情対応の基本原則や基本的な枠組みおよびプロセスを規定している国際規格。日本ではこれに基づきJISQ10002が制定されている。

※2：ISO10001

提供する製品・サービスに問題があった場合に、公平かつ迅速な対応を行うための行動規範を策定・公表し、苦情発生を低減させる指針を定めた国際規格。

※3：JISQ15001

個人情報保護マネジメントシステムの要求事項を定めた日本の国家規格。



ジュピターショップチャンネル(株)のコールセンター

## お客様の声を大切にするため

### 食品スーパー事業で 「消費者モニター制度」を 導入

首都圏を中心に食品スーパーを運営するサミット(株)では、お客様のご意見やご要望を店舗運営に反映させるため、1978年に消費者モニター制度を導入しました。

この制度は、年間約2店舗を対象に、それぞれ10名前後のお客様にモニターとして活動いただくもので、現在までのモニター経験者は延べ1,000名を超えています。毎月のモニター連絡会では、経営トップ自らがご意見をうかがうことで、迅速な対応を実現。最近では、「ベーカリーや総菜など裸販売商品の衛生面が気になる」というご意見をもとに、扉付き什器の導入を開始するなど、お客様目線での改善につながっています。

同社では、このほかにも、モニター投票により選ばれた新商品を表彰し、多くのお客様に紹介する「新商品人気コンクール」を実施するなど、お客様との緊密なコミュニケーションに努めています。



サミット(株)での消費者モニター連絡会

ステークホルダーとともに

# パートナー企業とともに

住友商事グループは、お互いの理念、志や考え方など価値観を共有できる企業とパートナーシップを組み、世界各地でさまざまなプロジェクトを推進しています。

HSE(労働衛生、安全、環境)管理をはじめ、健全かつ公正な事業姿勢を徹底することで、これらパートナー企業と確かな信頼関係を構築し、一丸となって社会的責任を果たしています。

世界有数の企業と確かなパートナーシップを構築

## インドネシアの 発電所拡張プロジェクト におけるHSE管理の徹底

インドネシアの経済成長を支える  
電力インフラの構築へ

住友商事は、経済成長にともない慢性的な電力不足が続くインドネシアにおいて、火力から水力、地熱まで、30年以上にわたって電力インフラビジネスを推進し、電力の安定供給に貢献してきました。

今後も電力需給のひっ迫が予想されるなか、当社グループ100%出資の現地法人Central Java Power社が運営するタンジュン・ジャティB(以下、TJB)石炭火力発電所では、2008年から2012年にかけて、発電規模を2倍にする拡張プロジェクトを実施しました。

このプロジェクトでは、当社のエンジニアリング機能およびプロジェクト工程管理機能を補うために、世界的なエンジニアリング会社であるドイツのフィットナー社をインハウス・エンジニアとして起用。当社とフィットナー社が一体となり、蒸気タービン・発電機、ボイラー、周辺機器などの製造および据付は、それぞれの分野で世界屈指の実力を持つ国内外のトップ企業に発注して進めました。



安全管理研修(消火訓練)

率先したHSE管理で  
パートナー企業から信頼を獲得

これほど大規模かつ多くのパートナー企業(機器メーカー、建設業者など)と連携するプロジェクトを推進するにあたっては、HSE管理、すなわち労働衛生(Health)、安全(Safety)、環境(Environment)の各側面における管理体制の構築が不可欠です。なぜなら、厳格なHSE管理によって製造・据付現場の健全性を保証できなければ、パートナー企業や現地社会の信頼は得られず、プロジェクトの円滑な遂行が望めないからです。

こうした認識のもと、環境面では、環境基準を十分にクリアできるマージンを織り込んだ機器設計と環境保全計画で対応し、安全面では、パートナー各社から有資格者等を派遣してもらい安全管理チームを組成するとともに、フィットナー社に一任するのではなく、当社が率先してHSE管理に取り組みました。例えば、当社の現場派遣員についても、工程管理責任者と安全管理責任者の役割分担を明確にして内部牽制を徹底し、プロジェクトの総責任企業として「安全優先」「環境保全」を貫く姿勢を示しました。こうした取り組みにより、プロジェクトにかかわる全パートナーが理念を共有し、まさに一丸となってHSE管理を徹底しつつ工程維持に尽力した結果、HSE面で工事中断を余儀なくされるような事態が発生することもなく、3ヵ月前倒しでの完工という快挙に至りました。

今回のプロジェクトにより、TJB発電所の総発電容量は、インドネシア国内のピーク需要の約13%に相当する2,640MWに達しており、まさに同国の基幹発電所へと成長しています。



安全管理研修(救護訓練)

# 社員とともに

住友商事グループでは、企業にとって最大の財産は「人材」であり、グループ会社の社員や海外の現地採用社員を含めた一人ひとりの能力や経験の総和が、当社グループの価値そのものだと考えています。

こうした理念のもと、当社グループの「経営理念・行動指針」を理解し、「SC VALUES」※1を実践できる人材の育成に努めるとともに、社員一人ひとりの力を結集することで、「Be the Best, Be the One」を目指し、価値を創造していきます。

※1：SC VALUES

当社の経営理念や行動指針に謳われている価値観をベースに、全社員に共有・実践してもらいたい内容をまとめたもの

## 住友商事の人材マネジメント

### 基本的人権を尊重した採用方針

グローバルにビジネスを展開する当社では、世界中で活躍できる資質と意欲を持った人材を求めています。そこで、性別、学歴や国籍などで選考方法を分けることなく、応募者の適性・能力のみを基準とし、基本的人権を尊重した差別のない公正な採用活動を基本方針としています。

また、新卒採用のみならず、キャリア採用を人事計画における戦略的採用と位置づけ、即戦力人材の採用を継続的に行っています。さらに、障がい者の雇用促進にも積極的に取り組み、2012年3月末時点の障がい者雇用率は2.08%と法定雇用率(1.80%)を上回っています。

### グローバルな人材育成の強化

当社グループが持続的に成長していくためには、事業戦略と人材戦略を一体的に進め、ビジネスのグローバル展開に対応する要員の確保・育成・活用を中長期的観点から推進することが重要です。このため当社では、海外組織や事業会社の現地採用社員を対象とする階層別研修を10年以上継続しており、世界各地から年間300名以上を東京本社に集め、各種プログラムを実施しています。また、成長市場でのビジネスの強化を視野に入れ、中国語、ロシア語、スペイン語などの語学研修を中心とした海外研修生の派遣を増やしています。

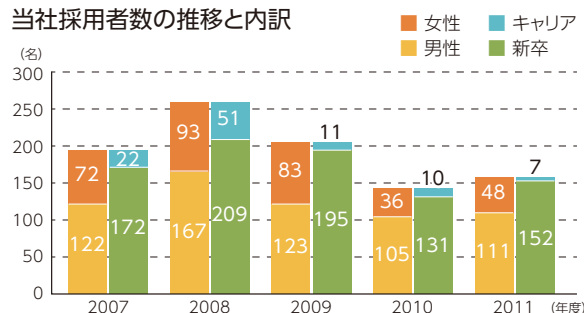
### f(x)での施策: 全社レベルでの人材マネジメントの強化

2011年度からスタートした中期経営計画 f(x) では、4つのキーアクションの1つとして「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」ことを掲げています。この経営計画に基づき、これまでの人事諸施策を継続、深化させるとともに、「グローバル展開に対応する要員の確保・育成の強化」と「全社レベルでの戦略的人材配置の推進」の2つをサブアクションとして掲げ、重点的に取り組んでいます。

## 人事データ

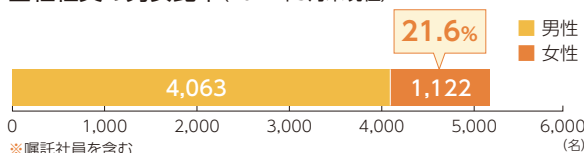
当社では、社員が安心して働き、自らの能力を最大限に発揮できる、働きやすい職場環境づくりに努めています。

### 当社採用者数の推移と内訳



※2012年度新卒採用実績：186名(うち女性69名)

### 当社社員の男女比率(2012年3月末現在)



※嘱託社員を含む

### 2011年度平均離職率

2.87% 2011年度退職者数152名  
2011年4月1日時点社員数5,302名

### 海外現地法人・支店・事務所の地域別社員数(2012年3月末現在)

	現地採用社員	本社派遣員	合計
中国	489	66	555
アジア	894	145	1,039
中東	219	42	261
欧州	333	100	433
アフリカ	59	13	72
北米	275	120	395
中南米	192	26	218
大洋州	61	18	79
合計	2,522	530	3,052

※本社から事業会社への出向者は含まず

グローバルな視点での人材育成を強化するために

## 新たな研修施設として 「住友商事グローバル 人材開発センター」を開設

当社は2012年3月、東京本社に近い銀座に新たな研修所「住友商事グローバル人材開発センター」を竣工しました。

新研修所建設の目的は「グローバル人材育成拠点」と「戦略的な多目的施設」としての活用です。前者はグローバルベースでのさらなる人材育成の強化と、多様な人材の活躍促進の拠点としての活用で、後者は本社機能を補完する多目的施設としての活用です。

フロアごとに異なる趣でデザインされたコミュニケーションルームを完備するなど、全館を通じてコミュニケーションを促進する工夫を凝らしており、グループ社員同士が職場や国を越えて集い、将来のビジョンや戦略を徹底的に議論する場として活用していきます。



住友商事グローバル人材開発センター

グループの成長を牽引する人材を育てるために

## 「事業経営者養成塾」をはじめ 経営人材としての成長機会を 継続的に提供

当社グループの持続的な成長を牽引する事業経営人材を育成するため、2009年から「事業経営者養成塾」を実施。「経営に必要なナレッジ・スキルの習得」や「大局的なものの見方と経営観・経営哲学の醸成」を図っています。

2011年度からは当社事業のグローバル化に対応するため、養成塾の参加者を1週間スイスのビジネススクールIMDへ派遣し、当社とIMDが独自に開発したプログラムを実施しています。海外組織や事業会社の現地採用社員も合流し、ビジ

ネスモデルイノベーションやグローバルリーダーシップといったテーマについて英語で議論することで、当社グループにとってのグローバル化とは何か、自身がグローバルに活躍するために何が必要かを真剣に考える良い機会となっています。



IMDセッション

グローバル連結ベースで人材を育成するために

## 「住商ビジネスカレッジ」に おいてグローバル共通 eラーニングを展開

当社グループでは、全社共通の研修プログラムとして2001年度より「住商ビジネスカレッジ」を運営しています。年間の受講者数は延べ15,000名を超え、対象者必修の階層別研修に加え、分野別・レベル別の各種実務研修を開講しており、実務に必要なナレッジやスキルを身につけることができます。

同カレッジでは、集合研修だけでなく、eラーニングによる研修も展開していましたが、海外組織や事業会社における現地採用社員の育成ニーズの高まりを受け、2012年度からeラーニングの一部コンテンツを英語化しました。総合商社の社員に共通で必要な貿易実務やリスクマネジメントなどの課目を英語で学習できるツールを提供することで、グローバル連結ベースでの人材育成の強化を図っていきます。



eラーニングコンテンツ(英語版)

その他の人材マネジメント、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについては、当社WEBサイトをご覧ください。



[http://www.sumitomocorp.co.jp/company/management\\_policy/talent/index.html](http://www.sumitomocorp.co.jp/company/management_policy/talent/index.html)



<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/wlb/index.html>

ステークホルダーとともに

# 社会とともに

住友商事グループは、グローバルな企業グループとして、多くの国や地域で、それぞれの社会的な特性に配慮し、ステークホルダーとのかかわり合いを深めながら、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



©2012「僕等がいた」  
製作委員会

## In Europe・CIS・Middle East・Africa

- Shakespeare's Globeの活動を支援(イギリス)
- ホームレスの若者を導くCentrepointの活動を支援(イギリス)
- 現地NGOと協力し、障がい児の就学を支援(ルーマニア) ①
- チェルネイレス木材ビジネスにおける先住民への支援(ロシア) ②
- 日本語弁論大会に協賛(ロシア・ウクライナ・カザフスタン)
- 現地NGO主催イベント“Bought a car? Plant a tree!”に参加し、植林活動に参加(ウクライナ) ③
- イスタンブール日本人学校にピアノを寄贈(トルコ) P.32
- 日本・カタール国交樹立40周年記念行事を支援(カタール)
- 地雷除去活動を支援(アンゴラ) P.32
- アンバトビー・ニッケル開発プロジェクトにおけるインフラ・医療などの地域貢献(マダガスカル) ④

## In Japan

- 東日本大震災からの復興に向けた息の長い支援 P.35
- ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動を支援 ⑤
- 映画のバリアフリー化を推進 ⑥
- ケーブルテレビ「J:COM」による毎年恒例地域清掃活動 CLEAN UP OUR TOWNを実施 ⑦
- 留学生支援バザーや社会福祉施設に衣類などを寄贈
- 当社グループが運営する各地商業施設での地域住民参加イベント開催 ⑧
- 障がい者の就労支援事業に協力
- 日本赤十字社への献血協力
- 日本経団連自然保護基金・WWF(世界自然保護基金)への寄付を通じてNPO・NGOの環境保全活動を支援
- 学生・地域住民などの職場体験・見学受け入れ
- 使用済み切手、プリペイドカード、ペットボトルキャップの回収など
- TABLE FOR TWOの活動を支援

## 住友商事グループの 社会貢献活動の 基本的な考え方

- 目的** 私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 活動** 私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。
- 姿勢** 私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。



## In Asia・Oceania

- 住友商事奨学金による大学生の学業支援(アジア各国) 9
- 学生のインターンシップ、職場体験・見学受け入れ(アジア各国) 10
- 清華大学・南開大学・ハノイ国民経済大学・ハノイ貿易大学で冠講座を運営(中国・ベトナム)
- 雲南省・安徽省・広東省の貧困地域学生の教育支援(中国)
- 中国人大学生の日本視察事業を支援(中国)
- 日本語懇談会「モビコム学級」を実施(モンゴル) P.20
- 「日韓交流おまつり」の活動を支援(韓国) 11
- 小学生に制服や学用品を寄贈(ミャンマー) P.32
- タンジュン・ジャティB石炭火力発電プロジェクト、パツビジャウ銅・金鉱山事業における教育・医療などの地域貢献(インドネシア)
- 中学生を対象に日本語教育・文化交流の活動を展開(ベトナム) 12
- 海外工業団地開発プロジェクトにおける教育・インフラなどの地域貢献(ベトナム・フィリピン・インドネシア) 13
- シドニー大学先端技術振興機関の活動を支援(オーストラリア)

## In Americas

- 日本からの桜寄贈100周年を記念した各種事業を支援(アメリカ)
- コロンビア大学日本経済経営研究所の活動を支援(アメリカ) 14
- 日本文化を紹介する日米交流イベントJapan Dayの開催を支援(アメリカ) 15
- 白血病治療法、アルツハイマー病治療法などの開発を支援(アメリカ)
- メトロポリタン美術館、リンカーンセンター、ニューヨーク近代美術館などの芸術施設の活動を支援(アメリカ)
- 恵まれない子どもたちへおもちゃの提供を行う“toys for tots program”に協力(アメリカ) 16
- 若者を対象にゴルフレッスンを通じて教育や人生における価値観を説くプログラム“The first tee columbia basin”に協力(アメリカ) 17
- 南部・中西部で発生した竜巻災害の被災地支援(アメリカ)
- サンクリストバル鉱山事業における地域社会への配慮(ボリビア) P.31

## 社会とともに

現地社会との共存共栄に向けて

### ボリビアでの鉱山事業における地域社会への配慮

#### 自らが根を下ろす地域への責任を自覚して

当社は世界有数の資源国である南米、ボリビアにおいて、2006年からサンクリストバル鉱山事業に参画。現地に100%出資の事業会社、ミネラ・サンクリストバル（以下、MSC社）を設立し、鉛・亜鉛精鉱の生産を行っています。

こうした海外での大規模プロジェクトを推進するにあたっては、現地の地域社会や周辺環境に配慮し、地域社会とともに持続的な成長を図るという姿勢が不可欠です。MSC社は、「自らが根を下ろす地域に対する社会的責任を持ち、操業中・操業後にかかわらず、職場環境を守り、尊重する」という戦略的目標を掲げています。なかでも周辺環境に対しては、「空気、水、土壌、騒音、動植物、社会経済的環境の6要素にかかわる環境規制を意識し、資源をより能率的、合理的、持続的に用いるため、定期的にモニタリングし、改善を行う」という方針を貫き、さまざまな視点からの配慮を実施しています。

#### 大規模な環境対策施設を自ら率先して建設

鉱山事業で注力すべき環境配慮としては、採掘現場から発生する粉塵の飛散防止が挙げられます。標高4,000mにあるこの鉱山では、風速35~40m以上にもおよぶ強い風による飛沫粉塵の対策として、MSC社は2011年9月、ボリビア初となる粉塵飛散防止ドームを建設しました。

このドームは、直径140m、高さ59mにもおよぶ南米で最大の施設です。強風による作業中断などの影響を受けましたが、安全第一で取り組んだ結果、建設期間が当初予定より延びたものの無事故で完工を迎えることができました。

竣工式に出席した地元県知事からは、1,000万ドル以上の建設費用を要する環境対策を、自ら率先して実施したMSC社の姿勢を評価し、「このドームの完成によって、周辺コミュニティは安心してきれいな空気を吸うことができる。本鉱山をお手本として、ほかの鉱山も環境対応に尽くして欲しい」とのコメントが贈られました。



水質・水位モニタリング



ボリビア初の粉塵飛散防止ドーム



日本とトルコの文化交流に貢献するため

## イスタンブール日本人学校に ピアノを寄贈

トルコ住友商事は、地域社会との共存共栄に向けて継続的な支援活動を実施しています。その一環として、2012年2月に、イスタンブール日本人学校にピアノを寄贈しました。同社は2009年から同国日本人会の会長・副会長職を続けており、その間、日本人学校の子どもたちが両国の文化交流に大きく貢献していることを目の当たりにしてきました。今回、寄贈したピアノが、日本人学校における音楽教育のレベルアップに、そしてトルコとの文化交流へのさらなる貢献につながることを期待しています。



イスタンブール日本人学校の子どもたち

日本のNPOとの連携のもと

## アンゴラでの 地雷除去活動を支援

当社は、NPO法人「日本地雷処理を支援する会 (JMAS)」の活動を2008年から支援しています。当社が長年にわたり事業を展開するアンゴラでは、活動資金や事務所スペースの提供に加え、現地で培ったネットワークを活かして幅広いサポートを実施。この結果、JMASは2009年から同国内で本格的な地雷除去活動を開始しました。今後もJMASへのサポートを継続するとともに、地元少年サッカーチームへのユニホームやボールの寄贈など、次世代人材の育成支援にも注力していきます。



コマツ製対人地雷除去機

現地の子どもたちの学業支援のために

## ミャンマーの小学生に 制服や学用品を寄贈

アジア住友商事ヤンゴン事務所は、ミャンマーのヤンゴン郊外のミンガラドン地区に通う小学生を対象に、制服や学用品などを寄贈する取り組みを2005年から継続して行っています。2012年5月には、同事務所のスタッフが3つの小学校を訪問し、通学用かばんや教科書、文房具、傘などを手渡しました。当日は、それぞれの学校で歓迎式典が催され、和やかな雰囲気の中、学校関係者や生徒たちと交流を深めました。



学用品を手にした子どもたち

その他の社会貢献活動については、当社WEBサイトをご覧ください。



<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/contribution/index.html>

ステークホルダーとともに

# 地球環境とともに

住友商事グループは、産業の振興と環境との共存に取り組んできた住友の歴史を受け継ぎ、グループ共通の環境方針のもとで、さまざまな側面から地球環境保全に取り組んでいます。自らの事業による環境負荷の低減に努めると同時に、当社グループならではの総合力を活かして、環境保全・環境改善に貢献する多様な事業に注力しています。

## クルマ社会と地球環境の共存共栄を目指して 電気自動車の普及に向けた トータルな取り組みを推進

### 環境負荷低減に向けて 電気自動車に注目

住友三井オートサービス(株)は、「人とクルマを笑顔でつなぐ」をスローガンに、オートリースを中心とした自動車総合管理サービス事業を展開しています。

近年では、世界的な環境意識の高まりを背景に、自動車による環境負荷の低減が厳しく求められています。同社は「クルマ社会の発展と地球環境の向上」という経営理念のもと、国内47拠点で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得するなど、さまざまな視点から環境経営に注力してきました。

その一環として、2009年から、電気自動車(EV)など電動車両の普及に向けた取り組みを推進しています。ガソリンなど化石燃料を必要とせず、排気ガスも発生しないEVは、現在のガソリン車に替わる次世代自動車として、世界各地で普及に向けた取り組みが進められています。EVの普及を促進することは、同社にとって経営理念の実践であると同時に、オートリース業界のリーディングカンパニーとしての社会的責任であると言えます。



自社保有EV車を活用したデモ・試乗会の実施

### 「Green Fleet Management」を キーワードに幅広い活動を展開

同社では、EVの普及促進にあたり、「Green Fleet Management」をキーワードに、当社グループの総合力を活かしたトータルな取り組みを展開しています。

このキーワードは、EVの供給だけでなく、導入前のコンサルテーションから、充電器などのインフラ整備、さらには導入後のメンテナンスまで、快適・安全かつ効率的な運用管理体制を構築するワンストップサービスを意味しています。こうした独自のサービスにより、タクシー車両へのEV導入や、工場見学用EVバスのリース導入、観光地における電動バイクレンタル事業など、国内各地で実績を積み重ねています。

また、ユーザー向けのサービスだけでなく、サービスを通じて得られたユーザーの声や要望をもとに自動車メーカーや国・自治体に提言。さらには、環境をテーマにしたイベント参加などを通じた次世代車両の普及啓発にも注力するなど、さまざまな取り組みを通じて、EVによるクリーンなクルマ社会の実現に貢献しています。



サントリー天然水南アルプス白州工場・白州蒸留所に導入したEVバス

地球温暖化の抑制に貢献するために

## 北米でフロン系冷媒ガスの リサイクル事業を推進

### フロン系冷媒ガスのリサイクル事業者を グループ傘下に

米国住友商事の事業会社で、エアゾールガス事業を展開するDiversified CPC, International Inc. (以下、DCPC社)は、2012年5月、フロン系冷媒ガスのリサイクル事業を行うPure Chem Separation, L.P. (以下、PCS社)の資産買収を発表しました。

フロン系冷媒ガスは、オゾン層破壊の原因となるCFC系(第一世代)が全廃、次世代冷媒ガスであるHCFC系(第二世代)は生産が中止されつつあります。DCPC社が所在する米国では、環境保護庁(EPA)による規制が年々強化されており、HCFC系の新規生産量を段階的に減らすことが決定され、リサイクルガスの使用が強く推奨されています。また、すでに全廃となったCFC系は、実際には破壊されないまま貯蔵・放置されているものも多く、その破壊がCarbon Credit(排出権)という形で進められています。

近年、第三世代もしくは代替冷媒と呼ばれるHFC系の冷媒ガスへの切り替えも進んでいますが、HFC系は第一・第二世代のフロン系冷媒ガスと異なりオゾン層の破壊にはつながらないものの、温暖化への影響度(温暖化係数)が依然高いことから、今後は第一・第二世代冷媒ガスと同様に、使用後は適切に回収し、リサイクルもしくは破壊処分を行うことが、世界的に求められていくと見られています。

こうしたなか、冷媒ガスリサイクル事業者をグループ傘下に加え、当社グループの支援をもとに事業の拡大、活性化を図ることは、オゾン層破壊および地球温暖化の抑制につながり、環境保全・環境改善に貢献する取り組みと考え、今回の買収を決定しました。



精留塔

### グループの総合力を活かして 事業規模を拡大

回収した冷媒ガスには、水や油、重金属などが混入しているうえに、複数の冷媒ガスが混ざり合っているため、リサイクルには高度な技術が必要になります。PCS社は、混入物や複数の冷媒ガスとその世代を問わず分離できる高性能の精留塔を保有するなど、業界トップの技術力を有しています。

今回の買収により、PCS社の持つ世界有数のリサイクル技術と、当社グループの信用力、ネットワーク、資金力などが結びつくことで、総合力を発揮し、事業規模の急速な拡大が期待できます。また、DCPC社の持つ、エアゾールガスに関するノウハウとのシナジーも期待できます。

まずは当社グループのネットワークを活かして、リサイクルできずに貯蔵されている冷媒ガスを再生することで、リサイクル事業の拡大や海外展開へとつなげていく計画です。



新会社 Diversified Pure Chem, LLC※の社員

※DCPC社がPCS社を資産買収した際、新規に設立した受皿会社

その他の環境への取り組みについては、当社WEBサイトをご覧ください。

 <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/environment/index.html>

# 東日本大震災からの復興に向けた 息の長い支援について

住友商事グループは、世界各地での大規模自然災害に際して、義援金の拠出などを通じて、被災からの復興を支援しています。2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、地震発生後、直ちに社長を総責任者とする緊急対策チームを組織し、当社グループ社員の安全確認、救援対策、お取引先様の状況確認、支援・協力に向けての活動を開始しました。東北地方に所在した当社グループ会社も被災しましたが、幸いなことに、一人の人命も失うことなくグループ社員全員の安全を確認できました。被災地支援においては、地震発生直後からグループ一体となって緊急支援物資の調達・配送を進めるとともに、義援金を拠出しました。その後も、さまざまな分野・地域で多様なビジネス基盤を持つ総合商社の強みを活かし、震災からの復興に向けて何ができるかを考え、産業復興支援と人道支援の両面から、息の長い支援に取り組んでいます。

## 産業復興支援

### 気仙沼市の水産加工業の復興を支援

宮城県気仙沼市の基幹産業である水産加工業は、震災により壊滅的な被害を受けました。建物や設備の被害に加え、カツオ水揚げ日本一を誇った港の岸壁や魚市場も70cm以上地盤が沈下しました。その後、施設を仮修復して事業を再開したものの、水揚げ量の減少や失業者問題など課題が山積みであり、産業復興が急務となっています。

当社は三井物産(株)と共同で宮城県、気仙沼市、商工会議所と協調体制を組み、同産業の早期復興に貢献すべく取

り組みを開始しました。宮城県気仙沼市の水産事業者が結束して事業再生に取り組む「気仙沼鹿折加工協同組合」の設立・運営に関し、当社および三井物産(以下、商社連合)が支援を行うことで、気仙沼水産加工業のビジネスモデル構築をサポートしています。

2012年7月に設立された同組合では、活動の第一弾として仮設の加工場を新設し、サバ加工品などの生産を再開する予定です。その後、地下水や滅菌海水の給水施設に加え、排水設備、超低温冷蔵庫などを共同で保有することで、各事



完成した組合の仮設加工場



「気仙沼鹿折加工協同組合」設立披露会

業者の設備投資やランニングコスト削減が期待されます。また、原材料の共同購入や国内外への販路の開拓など、より踏み込んだ連携も視野に入れ、企業誘致によるスケールメリットの拡大や新たな視点に立った産業の再生を目指しています。

商社連合は、総合商社が営む広範なビジネスを活かして、行政や金融機関との橋渡しや、関連企業とのネットワーク活用を支援するとともに、幅広い事業分野におけるビジネスノウハウや、コーディネート機能、事業企画力などの機能提供を行い、組合運営に必要なビジネスモデルの構築をサポートしていきます。事業主体はあくまでも地元の協同組合であり、商社連合は事業自体には参画しないものの、事業者とともに考え、「まさに国難である大震災に向き合い、商社のグループ総合力を東北の復興に役立てていただきたい」との想いで、引き続きともに汗をかきながら、プロジェクトを支援していきます。

### 省エネ型水耕栽培工場の整備

今回の震災による津波で、多くの農家の農作機械や施設園芸ハウスが失われました。また、海水による塩害を受けた農地は土地改良に数年を要すると言われており、資金調達面の課題などともあいまって、被災地における農業の早期

再建は困難な状況にあります。そこで、当社および住友商事東北(株)は、環境分野に特化したコンサルティングを展開する(株)リサイクルワンと連携し、津波の被害を受けた農地に、塩害や土壌汚染の影響を受けない「省エネ型水耕栽培プラント」を活用した植物工場を整備するべく、資金調達や販路開拓を中心に支援しました。

このプラントの大きな特徴は、野菜の根を浸す水槽の下に熱交換パイプを巡らせ、これにヒートポンプを組み合わせることで、建物全体を暖房する通常のハウス栽培と比べて約4割の省エネを実現した点です。また、水に浸す根の部分を一定の温度に保つことで、通年栽培を可能としました。さらに、自然光の活用、水の循環利用、震災で発生した廃プラスチックをリサイクルした栽培用の架台など、さまざまな工夫を凝らして無駄なエネルギーとコストを削減しました。この植物工場が軌道に乗れば、主要な地場産業である農業の再生はもちろん、ひいては雇用確保や新産業創出など、地域活性化にもつながると期待されています。

本取り組みの第一号工場は、仙台市宮城野区の被災した農家との連携のもと、宮城県名取市の津波を被った農地にて2012年1月に着工し、5月に無事完工しました。顧客となる外食や小売企業の要望に合わせて、レタス・チンゲンサイ・ルッコラなどの生産がすでに始まっています。



省エネ型水耕栽培工場



廃プラスチックをリサイクルした架台

# 東日本大震災からの復興に向けた 息の長い支援について

## 人道支援

### 震災復興ボランティアプログラム

当社は、人道面からの復興支援の一環として、2011年8月から11月までの4ヵ月間にわたり、「震災復興ボランティアプログラム」に取り組みました。

このプログラムは、災害ボランティア活動に参加したい意思のある社員を会社がサポートするもので、被災地の行政関係者や災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会の関係者と協議を重ねて策定しました。

ボランティアの活動地点は、宮城県の南端に位置する山元町です。同町では、震災により600名を超える町民が亡くなり、町内全家屋の約8割が損壊、その半数以上が全壊という大きな被害を受けました。同町に至るJR常磐線の線路も流されてアクセスが困難となり、継続的なボランティアのニーズが高かったことから、活動拠点として選定しました。

同プログラムに参加した社員の一部は、ボランティアセンターのスタッフとして、ボランティアの受け付けや作業現場への送り出し、ブログを通じた情報発信など、センター運営の補助業務に従事しました。また、災害ボランティアの一員

として、被災した一般家屋でのがれき除去や泥出し、地元名産のイチゴ農園での苗植えや葉かきなどの作業にも取り組みました。3泊4日または2泊3日のシフトで常時5～6名の社員が切れ目なく山元町に入り、一般ボランティアの受け付けが終了した2011年11月末までに延べ160名弱の社員が参加しました。

### 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

当社は、震災復興ボランティアプログラムなどと並行して、被災地における支援ニーズを把握するための独自調査を進めてきました。その結果、被災地で高校生、大学生、そして大学院生のユース世代が復興に参加するための支援が少ないことが判明。そこで当社は、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協働し、被災地の次世代を担う若者を応援する「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を立ち上げました。

このプログラムは、2012年度から5年間にわたり、年間総額最大1億円の助成を行い、被災された方々の生活再建を



家屋のがれき除去、泥出し



「インターンシップ奨励プログラム」入校式

通じた地域再生プロセスにユース世代の参加を呼び込み、復興を促進するとともに、将来を担うユース世代の成長を支援するものです。プログラムは「活動・研究助成(2012年6月1日助成開始)」と、「インターンシップ奨励プログラム(2012年7月1日活動開始)」から構成されています。

「活動・研究助成」はユース世代がチーム、サークル、グループで取り組む、あるいはユース世代を主体とするNPOなどが取り組む地域再生へ向けた活動や調査研究を支援するものです。地域ごと、参加者ごとの独自性を活かした「まちづくりの提言」「地域コミュニティの再生」「次のユース世

代である子どもたちへの教育支援」などの、ユニークで若者らしい情熱を感じさせる活動に対する助成を進めています。

一方、「インターンシップ奨励プログラム」は、ユース世代に被災地で活動するNPOなどでのインターンシップを促すものです。このプログラムの参加者は一様に被災地復興に対する使命感・責任感を強く持ち、それぞれの活動に一生懸命取り組んでいます。

当社は、被災地の一日も早い復興・再生を願い、地域再生に向けた活動に参加するユース世代の応援を通じて、息の長い復興支援に取り組んでいきます。

## COLUMN

### その他の人道支援の取り組み

当社は、従来から継続的に取り組む社会貢献活動のパートナーシップやノウハウを活かして、さまざまな人道支援に取り組んでいます。

#### 1 ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ(JPO)



#### 2 バリアフリー上映会



1 当社が支援するJPOの演奏会への震災避難者招待(2012年9月現在、計5回)社内、OB・OG向けチケット販売収益の「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」への寄付(2011年8月)

2 宮城県気仙沼市障害者生活支援センターと協働し、障がい者も一緒に参加できるバリアフリー上映会を開催(2011年9月)

#### 3 被災地産品の社内販売会



#### 4 グリーフケアプログラム



3 宮城県気仙沼市の海産物や山元町のイチゴなどの社内販売会を開催(2012年4月)

4 宮城県名取市の仮設住宅でグリーフケア(悲しみからの回復のためのケア)プログラムを開催(2012年8月、9月)

## 第三者意見



公益社団法人  
日本フィランソपी協会  
理事長 高橋 陽子 氏

「住友商事グループのコア・コンピタンスは、総合商社としての‘総合力’である。そして、総合力とはビジネス基盤と機能を戦略的かつ有機的に統合し、多様なニーズに応え、新たな価値を創造する力であり、それが競争力の源泉である」と、レポートに書かれている。これは、実は、CSRの目標と軌を一にするものであることを実感する。「多様なニーズ」を、より多様に、より深くとらえられるかどうか、国内・国際社会を問わず、今後、新たな価値を創造するための試金石になるのではないだろうか。そういう視点でレポートを読み進めた。

400年にわたり脈々と流れる「住友の事業精神」を、「広く社会に貢献する企業グループ、“Be the Best, Be the One”を目指して」という冒頭の社長メッセージとともに常に内外に示すということは、普遍的な理念のうえに時代を先取りする新たな価値を生み出そう、という姿勢がより鮮明に伝わるものとして、不可欠かつ重要なものである。

「社会的価値創造マップ」の枠組みに沿った各プロジェクトレポートは、いずれも真正面から課題解決に向かって取り組んでいく具体的プロセスが丁寧に描かれている。まさに総合力が遺憾なく発揮されている好例であり、CSRを

事業そのもので果たしている、という自負が伝わるものである。担当者ご自身の言葉で語られる内容に、使命感と信念が伝わってきて、引き込まれて読んでしまった。モンゴル社会の事例のように、担当者が個人的に「モビコム学級」を創設するなど、グローバルな展開の究極の目的は、実はローカルな定着であることを実感し、各国でそうした事例が多くあることを示唆している。

「ステークホルダーとともに」の章において抽出されたトピックスは、それぞれに興味深い事例であり、住友の原点である鉱山事業におけるボリビアでの取り組みや、各地での人材育成まで、ダイナミックでかつきめ細かい取り組み内容であり、関係者の努力と連帯の結晶であることがうかがえる。

「社員とともに」においては、新たな価値創造のために「人材」が重要な担い手になるととらえ、さまざまな機会や制度を提供していることに強い意気込みを感じる。ただ、「多様性—ダイバーシティ」についての言及がもっと明確にあって欲しい。外国人・女性・障がい者など多様な人材が、住友商事グループの重要な担い手として、多様な働き方で活躍する姿を示すことを期待したい。WEBサイトでは、細かな報告を掲載しているものもあり、URLを記しておくことも第一歩だろう。レポートは報告ではあるが、未来に向けた課題やメッセージを示し、今後への方向性を伝えることもコミュニケーションツールとしての重要な役割であると思う。

「地球環境とともに」がステークホルダーの1つに入ることには少々違和感を覚える。あらゆる企業活動は、持続可能な地球なくしてはあり得ないものである。詳細はWEB



サイトで、とあるが、本レポートでも、ほかとは違うレベルで環境保全に対する強い意志と考え方の枠組みに触れてもいいのではないだろうか。

東日本大震災の復興支援は、住友商事グループの総合力が凝縮されたものとして頼もしい。支援の要は、産業復興と人材育成であるが、気仙沼市の水産加工復興、名取市での農業支援、そして社員ボランティア派遣は、そのニーズに応えるものとして高く評価したい。また

「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、次世代を担う若者へのエールとして大いに期待したい取り組みである。

モデルのない時代に向けて、総合力を旨とする住友商事グループの知見と経験やネットワーク、そのうえに築かれた世界各地での信頼を礎に、さらに各事業や社会貢献で、多様な価値観に向き合いながら、“Be the Best, Be the One” を目指していただきたい。

### 第三者意見をいただいて

「社会と環境に関するレポート2012」の発行にあたり、高橋様には、昨年度に続いて貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

冒頭の当社グループが総合力を発揮し、多様なニーズに応え、新たな価値を創造していくという考え方について、「CSRの目標と軌を一にするものである」とのご意見をいただき、大変意を強くいたしました。また、プロジェクトレポートでご紹介したCSR実践事例については、「グローバルな展開の究極の目的は、実はローカルな定着である」と、グローバルに事業活動を展開する当社グループにとって大変示唆に富むご意見をいただきました。さらに、ステークホルダーごとにまとめた当社グループの取り組みについても、貴重なご意見やご提案をいただきました。当社グループの活動の担い手となる人材の「多様性」は、大変重要なテーマであると認識しております。多様性を認め合

い、当社グループのすべての社員が誇りと高い志を持って仕事に取り組んでいくことが、当社グループならではの価値を生み出していく原動力であると考えております。また、持続可能な社会があって初めて当社グループの持続可能な成長があるという考え方から、地球環境も当社グループにとって重要なステークホルダーと位置づけ、具体的な取り組みをご報告させていただいた次第です。このレポートで十分にご報告できなかった取り組みについては、今後、さまざまな媒体を通じて、ご紹介してまいります。

東日本大震災への復興支援につきましては、「息の長い支援」という方針のもと、今後も、産業復興支援と人道支援の両面から、さまざまな活動を進めてまいります。

CSR委員長  
取締役 専務執行役員  
コーポレート・コーディネーショングループ長

**土井 雅行**

**UD FONT**  
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



Printed in Japan

本レポートに関するお問い合わせ・ご意見は以下にお寄せください。

**住友商事株式会社 環境・CSR部**

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号  
TEL: 03-5166-3898 FAX: 03-5166-6310

e-mail: [environment-and-csr@sumitomocorp.co.jp](mailto:environment-and-csr@sumitomocorp.co.jp)  
WEBサイト: <http://www.sumitomocorp.co.jp>